

組織目標評価報告書（平成26年度）

部局名： 地域総合研究センター

目 標	目標の達成状況(成果)及び新たに生じた課題への取組 (部局での検証とそれに対する取組)
①教育領域	自己評価
①-1 目標 ①地域と連携して国際的な視野を持ち地域社会で活躍する中核的人材の育成を目的とする実践型社会連携教育プログラムの開発モデルを検討する。 ②実践型社会連携教育プログラムで育成する人材像の検討と評価指標を検討する。 ③CO-OPプログラムの在り方を検討する。	地域総合研究センターでは、平成26年度概算要求(特別経費)で採択された、「社会の持続的発展を志向する実践型社会連携教育プログラム構築による学都岡山創生プロジェクト - Good Habit(よき習慣化)をめざして -」を実施すべく、検討を重ねてきた。平成27年度から実践型社会連携教育プログラムの試行をするため、それに先駆けて、地域総合研究センター内でプロトタイプ2科目を実施した。これを基に、育成する人材像の検討と、実践型社会連携教育プログラムの定義を定め、各学部・研究科での開発の参考とすることとした。 さらには、グローバル実践知教育の開発のため、ブリティッシュコロンビア大学(UBC)のCo-opプログラムをモデルとし、実際に体験することを目的にUBC大学院生を岡山大学に招いて3月間のインターンシップを実施する準備を行った。加えて、全学において、そのCo-opプログラムを理解・検討してもらうため、実践型教育国際シンポジウムを開催し、教員、企業等の意識向上を目指した。
①-2 目標とする(重要視する)客観的指標 ①地域の課題4領域ごとにプロトタイプとなる教育プログラムを開発・試行し、課題を整理する。 ②平成27年度から試行実施ができるよう6コースを目標として構築しつつ目指すべき人材像と評価項目・手法を確立する。 ③カナダUBCの学生の県内受け入れ先企業、岡山県との調整を完了する。	
②研究領域	自己評価
②-1 目標 ①国内比較3都市学都シンポジウムの開催を通じて連携関係の強化を図り、学都研究の成果を共有する。 ②学都構想について、ひとつの研究領域として、学内および学外に認知頂くよう一定の研究の成果を公表する。	旧制4高、5高、6高のあった都市をベースに実施している金沢・熊本・岡山三都市「学都シンポジウムin金沢」を実施すべく、調整を行い、約70名の参加者を得て開催を行った。 また、学都研究は、研究の発展のため、センター長指名方式への変更に加え、実施計画・報告書の作成を求めるとし、10件を実施した。実施内容の検証については、地域連携専門委員会において中間報告を実施し、1/16に最終報告会開催、さらには、学都研究を学内外で認知してもらうため、研究報告書を日本図書コードISBNを取得のうえ発刊した。 さらには、学都研究の成果を個別に学会にて報告並びに学都研究に関するシンポジウムを開催するなど、研究を担当した教員の積極的な姿勢が確認できた。
②-2 目標とする(重要視する)客観的指標 ①国内比較学都シンポジウムの開催(年1回) ②学都研究成果報告(運営委員会においての中間報告1回、最終報告発表会1回)を開催。 ③学都研究成果報告書を年度末に刊行。	
③社会貢献(診療を含む)領域	自己評価
③-1 目標 ①地域社会との連携による地域活動への参画を一層推進する。 ②学都構想に係わる地域貢献 ③「留学生のまち」事業の展開を図る。 ④学都実現に向けたシンクタンク機能の発揮を図る。	平成26年度のシンクタンク事業としては、岡山市からの受託事業を3件、文部科学省からの受託事業を1件実施した。これらの取り組みにより、地域の窓口としての活動を継続的かつ十分に実施している。この受託事業をきっかけに、岡山市と「まちづくりに関する地域連携協定」を締結するとともに、「岡山大学・岡山市・市民連携まちづくり拠点 西川アゴラ」の設置、ポートランドのまちづくりワークショップを実施した。11月5日には、岡山市の政策パッケージに同期をあわせた「岡山・交通シンポジウム」の開催し、さらには、平成26年12月には「おかやまの都市とモビリティを考える勉強会」を開き、モビリティを考え研究会へと発展させ、岡山市が実施する小型モビリティを活用した社会実験への協力を予定している。また、平成27年2月27日には、倉敷市や経済界と共催して「地方創生シンポジウム」を財務省や経済産業省をゲストに招き開催した。 留学生のまちづくり事業では、これまでの実績から、地域から連携を求められるようになり、次年度以降も、継続実施する体制が整った。
③-2 目標とする(重要視する)客観的指標 ①まちなかキャンパスの開催(月1回) ②留学生のまちなか活動への参加を実施する(50名) ③国際学術都市構想会議の開催(年2回)。 ④学都チャレンジ学生企画報告会の開催(1回)。 ⑤センターの活動を報告書として刊行し、内外に広報(年1回)。	
④センター業務	自己評価
④-1 目標 ①留学生のまちなかでの活動推進 留学生に活躍の場を提供するため、まちなかキャンパス等を活用し、地域活動の強化を図る。 ②学生のまちなか活動推進 日本人学生が自治体や経済界と協働するための協議や調査を行うとともに、フィールドワークや企業交流等のプログラムの充実を図る。 ③地域社会とのネットワーク化を図るため、産学官が連携した学生が主導するまちづくり検討会の立ち上げを支援する。	留学生のまちづくり事業では、大きく分けて2つのフィールドを持っている。一つは矢掛、もうひとつは後楽園・岡山城境界である。後楽園・岡山城での活動をする際は、城下ステーションを拠点に活動を実施した。また、西川界隈の調査を目的とした受託事業を受託し、岡山市と共同で実施することにより、学生のまちなか活動を推進した。このことをきっかけに、岡山市と「まちづくりに関する地域連携協定」を締結するとともに、「岡山大学・岡山市・市民連携まちづくり拠点 西川アゴラ」の設置を行い、学生・市民が活動を開始した。地域での主な学生活動では、総社市及び社会福祉協議会と連携して、生活困窮者支援活動として生活保護世帯の中学生を対象に学習支援活動及び地域包括ケア活動として山手地区福祉フェアへ参加した。瀬戸内市では瀬戸内市、裳掛地区コミュニティ協議会、大学生協と連携して、耕作放棄地対策、子供の放課後の見守り、空家再生活動を実施した。新見市では、(一社)水辺のユニオン、岡山県、新見市、新見森林組合と連携して2回にわたり間伐ボランティア活動を実施した。岡山市では、岡山商工会議所、岡山観光コンベンション協会、奉還町商店街、ファジアーノ岡山、岡山シーガルズと連携して岡山駅西口の活性化に関する協議会に参加して研究報告や活性化活動を展開した。目標とした客観的指標を達成できたと確信している。
④-2 目標とする(重要視する)客観的指標 ①新たな地域での研究会への参加。 ②まちなかキャンパスにおける事業の充実。 ③センターが実施する研究プログラムにより本学学生200名程度が地域活動に参画。 ④自治体や経済界と連携した継続性のある留学生向け企画の実施。	
【総括記述欄】	
地域総合研究センターの26年度の達成については、教育領域、研究領域、社会貢献、センター業務のいずれにおいても、非常にレベルの高い達成を遂行したといえる。次年度については、とりわけ教育領域における実践型社会連携教育プログラムの全学実施体制の構築が課題となり、社会貢献における地域発展協議体の形成の確実な準備を行うこと、研究領域については業務を絞り込む必要があると考えている。	